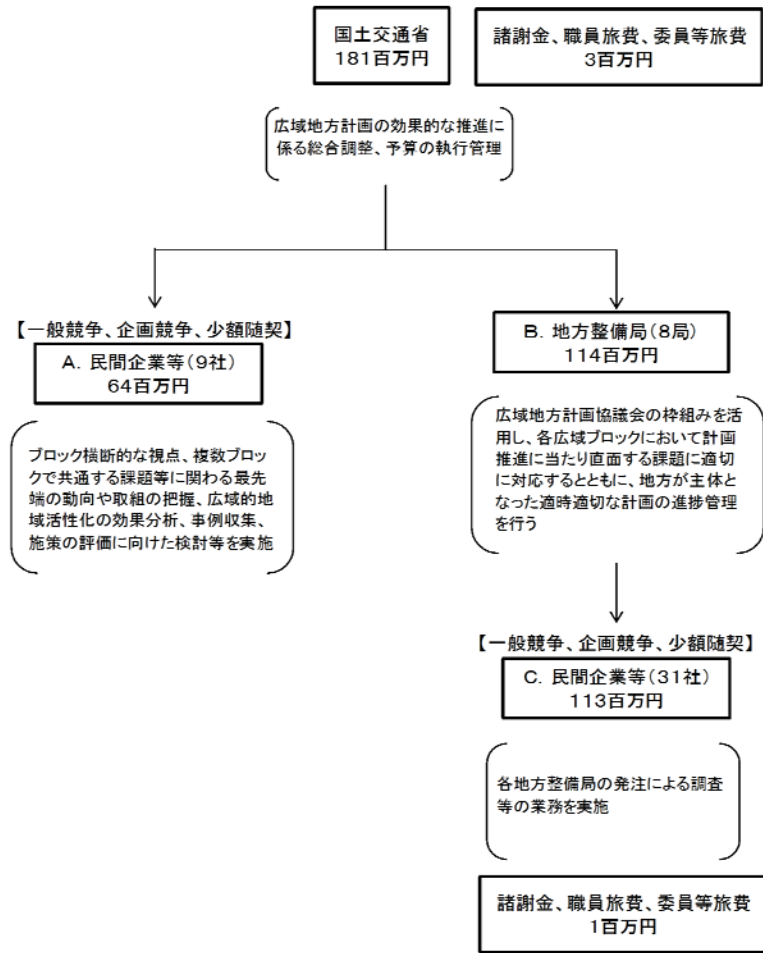


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	広域地方計画推進のための連携支援等		担当部局庁	国土政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18/H22		担当課室	広域地方政策課	課長 佐竹 洋一		
会計区分	一般会計		施策名	40 総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土形成計画法第9条、第10条		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定) 各圏域の広域地方計画(H21年8月4日大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画法に基づく広域地方計画については、国と地方が適切な役割分担の下、相互に連携・協力して計画の策定、推進を図っていくこととしている。法制定後初めてとなる計画について、国の地方支分部局や地方公共団体、経済団体などをメンバーとする広域地方計画協議会における協議を経て、関係府省と協議の上、平成20年8月に国土交通大臣により決定されたところであるが、広域ブロックの自立的な発展に向けた広域地方計画の効果的な推進を図るため、広域地方計画協議会の枠組みを活用しつつ、官民の関係機関による広域的な連携をより一層推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少等の経済社会の変動を踏まえた地域への中長期な影響の分析、官民連携による課題解決ニーズの把握、諸外国の先進事例の分析・整理等を行い、広域地方計画推進に向けた課題の抽出・整理を行う。 広域地方計画の推進を通じて広域ブロックの自立的成長を実現するため、各広域ブロックにおいて、計画に盛り込まれたプロジェクトの推進等を図るとともに、広域地方計画協議会の枠組みを活用し、地方が主体となった適時適切な計画の進捗管理を行う。 						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	369	246	243	-	-
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	22	-	-
		計	369	246	220	-	-
	執行額	324	191	181	-	-	
執行率(%)	87.9%	77.6%	82.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本事業は各広域ブロックの自立的な発展に向けた広域地方計画の効果的な推進を図るため、官民が一体となってその推進を図ることを目的とするものであり、定量的な成果目標を定めて実施するという性質のものではない。	成果実績			-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①計画推進に向けたブロック横断的な課題の抽出・整理等の取組 ②各広域ブロック計画のプロジェクト推進、進捗管理等の取組	活動実績 (当初見込み)	件 ブロック	- -	- -	10 8	- () ()
単当たりコスト	① 6,407千円 ② 14,195千円		算出根拠	①計画推進に向けたブロック横断的な課題の抽出・整理等の取組 64,074千円/10件 = 6,407千円 ②各広域ブロック計画のプロジェクト推進、進捗管理等の取組 113,563千円/8ブロック = 14,195千円			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災の影響で一部事業が未完成となっているが、予算の繰越承認を経て、H23年度で完成することとしている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。当該調査の契約方式が委任ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。</p> <p>・各地方整備局が実施している調査に対しては、その内容、進め方について、本省が十分把握した上で必要な指導を行い、予算が目的に沿って効果的に使われていることを確認している。具体的には、調査内容や進め方について地方整備局と密接に打ち合わせ等を行い、関係機関との会議に本省からも出席する等により、適切な指導を行った。また、四半期毎に各地方整備局に対し、執行状況に関する調査を行い、契約件名、支出先、金額等を把握している。</p> <p>・本事業は、平成22年度公開プロセスの評価結果にて「事業の廃止(改めてゼロベースで検討)」の判定を受けているため、平成22年度限りの予算となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ② ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。事業は廃止するが、成果の有効活用を図る。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>○公開プロセス対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「年度」 :平成22年度 ・「レビューシート番号」:92 ・「事業名」 :広域地方計画推進のための連携支援等 ・「評価結果」 :事業の廃止(改めてゼロベースで検討。) ・「とりまとめコメント」 :国が調査する必要性や効果があいまいである。本来の政策目的と成長戦略とは、改めて整理をし直す必要があるといった観点から、この事業に関しては廃止とさせて頂きたい。改めてゼロベースで検討するということを進めたい。 			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(株)日本総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	諸外国における、地域の多様な主体から構成される広域連携主体による内発的地域戦略の策定・推進に関する事例及び法的根拠や当該活動に対する支援内容(法的権限の付与、予算・税制支援、金融支援)等についての詳細調査	15			
計		15	計		0
B.東北地方整備局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(株)オリエンタルコンサルタンツ	9			
委託費	日本工営(株)	8			
委託費	(株)価値総合研究所	6			
計		22	計		0
C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	広域地方計画の着実な推進を図るため、プロジェクトの進捗状況を検証し、とりまとめるとともに、推進に向けた課題への対応策について検討する	21			
計		21	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	諸外国における、地域の多様な主体から構成される広域連携主体による内発的地域戦略の策定・推進に関する事例及び法的根拠や当該活動に対する支援内容(法的権限の付与、予算・税制支援、金融支援)等についてまで詳細に調査を行う	15	随意契約	—
2	(財)日本システム開発研究所	県境を越えた又は県境は越えていないが取組の効果が県境を越える官民連携主体による内発的地域連携の実例を全国網羅的に100件以上調査し、それぞれの取組が掲げる目標・戦略を推進する上での具体的諸課題を体系的に分析し、その課題に対する対応策、支援策を検討する	15	随意契約	—
3	(株)野村総合研究所	今後30年(2035年)程度を見通し、人口減少、高齢化の進展が日常生活にどのような影響を与えるのか等を予測することで、広域連携の必要性を明確にするとともに、広域地方計画の取組体制等の課題を整理する。その上で学識者等からなる「広域ブロック政策研究会」を設置し、課題等について議論した上で、今後の広域地方計画の推進を図るために必要となる国の役割や体制整備等について提言を取りまとめる	12	随意契約	—
4	(株)三菱総合研究所	効果的・効率的に広域的な地域活性化を図っていく観点から、国土基盤ストック情報の収集・共有ニーズの把握、新規の基盤整備や既存のストックを活用した広域的な地域活性化の先進的な事例の収集を行い、その上で、より効率的・効果的な基盤整備による広域的な地域活性化方策を検討する	11	随意契約	—
5	みずほ情報総研(株)	地域金融機関、民間事業者、NPO法人にアンケートを送付し、官民連携の意識、ニーズの把握等を通して、連携を阻害する要因を整理・分析する。また、官民連携により地域活性化が図られている先進事例を整理・分析し、官民連携を行うに当たり必要な要件等を整理し、官民連携を推進するための具体的な解決方法を検討、提示する	8	随意契約	—
6	(株)価値総合研究所	英国の広域地方計画制度は、2004年以降、地域空間戦略の策定とRDA(地域開発公社)による施策の実施を基本的枠組みとしつつ、2009年11月には、地方自治体リーダー委員会がRDAと責任を共有して地域戦略を策定するなど、効率性を重視した政策も打ち出されてきた。しかし、昨年5月に連立政権が樹立され、同国の広域地方計画制度はさらなる見直しの方針が打ち出されている。このため、2009年以降の後期労働党政権下における同制度の変更点と連立政権下における今後の見直しの方向性について調査を行う	2	一般競争	63.1%
7	(株)ベストバージョン	韓国・国土海洋部より発行された「第4次国土総合計画修正計画」の日本語訳業務	0.9	随意契約	—
8	(株)インターグループ	英国政府が公表した法案の解説文書等を翻訳することにより、制度改正の目的、意義並びに改正案の詳細を正確に把握し、今後の我が国における地方計画制度のあり方について議論する際の参考にする。	0.7	随意契約	—
9	メディカルシステムコンサルタント(株)	第17回日韓国土計画分野協力会議の全体会議で使用した日本側資料のハンゲル訳業務等	0.1	随意契約	—
10					

B.地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	広域地方計画協議会の枠組みを活用し、東北圏広域地方計画推進に当たり直面する課題に適切に対応するとともに、地方が主体となった適時適切な計画の進捗管理等を行う	23	—	—
2	中部地方整備局	広域地方計画協議会の枠組みを活用し、中部圏広域地方計画推進に当たり直面する課題に適切に対応するとともに、地方が主体となった適時適切な計画の進捗管理等を行う	20	—	—
3	近畿地方整備局	広域地方計画協議会の枠組みを活用し、近畿圏広域地方計画推進に当たり直面する課題に適切に対応するとともに、地方が主体となった適時適切な計画の進捗管理等を行う	17	—	—
4	四国地方整備局	広域地方計画協議会の枠組みを活用し、四国圏広域地方計画推進に当たり直面する課題に適切に対応するとともに、地方が主体となった適時適切な計画の進捗管理等を行う	14	—	—
5	北陸地方整備局	広域地方計画協議会の枠組みを活用し、北陸圏広域地方計画推進に当たり直面する課題に適切に対応するとともに、地方が主体となった適時適切な計画の進捗管理等を行う	14	—	—
6	中国地方整備局	広域地方計画協議会の枠組みを活用し、中国圏広域地方計画推進に当たり直面する課題に適切に対応するとともに、地方が主体となった適時適切な計画の進捗管理等を行う	12	—	—
7	関東地方整備局	広域地方計画協議会の枠組みを活用し、首都圏広域地方計画推進に当たり直面する課題に適切に対応するとともに、地方が主体となった適時適切な計画の進捗管理等を行う	7	—	—
8	九州地方整備局	広域地方計画協議会の枠組みを活用し、九州圏広域地方計画推進に当たり直面する課題に適切に対応するとともに、地方が主体となった適時適切な計画の進捗管理等を行う	7	—	—
9					
10					

C.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		21		
2	(株)オリエンタルコンサルタンツ		14	随意契約	—
3	(株)建設環境研究所	人口減少、高齢化が進展する中でも都市圏と農山漁村が共生し、相互に発展する圏域づくりを進めるため、各地域の諸課題を整理し、官民連携による対応策の検討・提案を行う	12	随意契約	—
4	日本工営(株)	東北圏広域地方計画の推進に向けた官民連携による地域支援として、地域づくりを支援する中間支援システムの構築に向けて、既存のコミュニティ支援ネットワークと連携を図りながら検討を行う	8	随意契約	—
5	ジェイアール四国アーキテクツ	多様な観光資源のある瀬戸内海及びその周辺地域をより一層魅力のある地域とするための手段の一つとして、新しいクルーズモデルとしての「瀬戸内クルーズ」の推進を検討を行う	8	随意契約	—
6	(株)都市研究所スペース	環境負荷の低減を目指した環境先進都市づくりを行っていくために、①市町村・コミュニティバスの運営主体及びバス・タクシー事業者へのアンケート等の調査の実施②学識者・民間企業・行政等による次世代自動車の活用方策、それを支える整備のあり方の検討③環境先進都市づくりの必要性について普及・啓発活動を行うためのフォーラム実施を行う	7	随意契約	—
7	(財)計量計画研究所	本業務は、首都圏の国際競争力強化に不可欠な、成田・羽田両空港を活かした物流機能、人流機能の整備の方向性と官民連携による事業手法をとりまとめることを目的とする	7	随意契約	—
8	(社)システム科学研究所	本業務は、近畿圏広域地方計画の着実な推進を図るため、計画のフォローアップに係る基礎資料や、関係機関との情報共有を図る資料の作成等を行う	7	随意契約	—
9	(株)価値総合研究所	近年の観光に関するニーズの高まりを踏まえ、健康をテーマとした空間形成を行うことでの地域活性化を目的に、マーケット動向等の分析による健康資源活用の基本方向を整理し、健康資源を活用した地域活性化ビジネスモデルの検討・具体化に向けた方策や課題等の整理を行う	6	随意契約	—
10	環境テクノス(株)	九州圏における環境ビジネスを振興し、アジアへの戦略的な市場を新たに創出することを目的として、環境関連産業の技術シーズやアジア諸国・地域の環境ビジネスニーズ等の収集・把握を行う。また、電気自動車の購入・利用に関する利用者意識調査や電気バス活用に向けた先進地域事例調査を行う。	5	2	92.3%